大田市社会福祉法に関する文書の様式を定める規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和3年3月31日

大田市長 楫野弘和

大田市規則第51号

大田市社会福祉法に関する文書の様式を定める規則の一部を改 正する規則

大田市社会福祉法に関する文書の様式を定める規則(平成25年大田市規則第14号)の一部を次のように改正する。

様式第1号から様式第8までを次のように改める。

社会福祉法人設立認可申請書

年 月 日

大田市長 様

設立者又 は設立代 表 者 (た名

次のとおり社会福祉法人を設立したいので、社会福祉法第31条第1項の規定により関係書類を添 えて申請します。

たる事務所	斤の所在	
地		
ふ り が	な	
人の	名 称	
社 会 福	the rr	
	第一種	
	第一種	
 	△ √ → 王	
公 益	事 業	
収 益	事 業	
	地 か が の 社 社 業 益	なりがるなる人の名称社会福祉事業第二種公益事業

						内			訳				
	純資	産	社会福祉事	事業用具	 財産						才産計		
資	<u> </u>	6		②そ <i>0</i>	 り他		、益事 用財産		益事業 財産)+2 -3+	⑥負債	
産			財産		産	*/	米/11/17/		於) /生	'	4		
		円	円		円		円		円		円		円
					1								
				親族		負の資	译格等(該当に() I)社会福		
	理事			族等の	事	地	答	事	財	理事	事長への 	就任壮	犬況
役員	監事 評議 員の 別※		名	無無に者の有	事業経営 識見	地域福祉関係	管理者	事業識見	N務管理識見	有無	法	人	名
等													
守													
ک													
な													
る													
べ													
き													
者													

[※]理事のうち、理事長予定者については、○を付けること

⁽注)この申請書には、省令第2条第2項各号に掲げる書類を添付すること。

(表 面)

	社	会福祉法人	定款変更認可申請書	
	主たる事務			
申	所の所在地			
請	ふりがな 名 称			
者	代表者氏名			
申	請年月日			
		内	容	理由
	変更前	前の条文	変更後の条文	生 中
定				
款				
変				
更				
の				
内				
容				
及				
び				
理				
由				
1	i		İ	1

	内	容	理由
	変更前の条文	変更後の条文	生 円
-4-			
定			
款			
変			
更			
の			
内			
容			
及			
び			
理			
由			

(注)

- ① 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- ② 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙(大きさは、日本産業規格A列4番とする。)の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。

また、変更前の条文と変更後の条文を対比表とすることが困難な場合には、対比表の形式によらないことも差し支えないこと。

③ この申請書には、社会福祉法施行規則第3条第1項各号に掲げる書類を添付するとともに、当該定款変更の内容に応じ、同条第2項又は第3項に規定する書類を添付すること。

(表 面)

		社会社	福祉 法	人定款	変更届	出 書		
	主たる事務所の							
届	所在地							
出	ふりがな							
者	名 称							
	代表者氏名							
届	出年月日							
			内	容 T			理	由
	変更前	前の条文			変更後の多	条文		
定								
款								
変								
更								
の								
内								
容								
及								
び								
理								
由								
i	i .			1			1	

	内	容	理由
	変更前の条文	変更後の条文	生 田
定			
款			
変			
更			
の			
内			
容			
及			
び			
理			
由			

(注)

- ① 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- ② 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙(大きさは、日本産業規格 A列4番とする。)の枚数を増加し、この様式に準じた届出書を作成すること。
 - また、変更前の条文と変更後の条文を対比表とすることが困難な場合には、対比表の形式によらないことも差し支えないこと。
- ③ この届出書には、社会福祉法施行規則第4条第2項で準用する第3条第1項各号に掲げる書類を添付すること。

認可

社会福祉法人解散 申請書

認定

年 月 日

大田市長 様

申請者 主たる事務所の 所 在 地 代表者氏名

次のとおり当法人を解散したいので、社会福祉法第46条第2項の規定により 認可 される 認定 よう、関係書類を添えて申請します。

解計	散する理由									
			内	訳						
資	純資産	社会福祉事	¥ 用 財 産	③公益事業	④収益事	⑤財産計				
産	5-6	①基本 財産	②その他 財産	用財産	業用財産	①+②+ ③+④	⑥負債			
	円	円	円	田	円	円	円			
	余 財 産処分方法									

(注) 省令第5条第1項各号に掲げる書類を添付すること。

社会福祉法人解散届

年 月 日

大田市長 様

住所 届出者(清算人) 氏名

次のとおり社会福祉法人が解散したので、社会福祉法第46条第3項の規定により届け出ます。

解散	主たる事務	所の所在地							
fix し	ふ り	がな							
た	名	称							
法人	代表者	f 氏 名							
解	散した理由								
		内						訳	
資	純 資 産	社会福祉事	業用財産	③公益事	④収益事	⑤財産計			
	5-6	①基本	②その他	業用財産	業用財産	1)+2)+	6	負	債
産		財産	財産	未用別座	未 用別	3+4			
庄	田	円	円	田	円	田			円
残	余財産の								
処	分 方 法								

社会福祉法人合併認可申請書(吸収合併用)

年 月 日

大田市長 様

申請者主たる事務所の所在地名称代表者氏名

主たる事務所の 所 在 地 名 称 代表者氏名

次のとおり社会福祉法人を合併したいので、社会福祉法第49条第2項の規定により認可されるよう、関係書類を添えて申請します。

合	,	併	する	3	Ę	里	由							
合信	并に	こよ	り消滅す	るネ	去人	.の <i>:</i>	名称							
合	主	た	る事務	所	の F	折 右	主地							
併後	名						称							
存続	事						種							
す	業の	事	業	穿	È	2	種							
る法	種	公	益		事		業							
人	類	収	益		事		業							
								ı	为	訳			訳	
			純資産			社	会福祉	事業用	財産	② // 光車	∜.	④収益事	⑤財産計	
	資	ŧ	5-6			1) ½	基本	2	その他	③公益事 用財産	耒	業 用財	1)+2)+	⑥負債
	産				財	産		財産	用別座		産	3+4		
			F	円			Р		円		円	円	円	円

			親	:	役員の資	資格等(該当に	()	他の	社会社	温祉法丿	の
	理事		族等						理事	手長への	の就任場	犬況
役	監事 評議 員の ※	氏 名	親族等の特殊関係者の有無	事業経営識見	地域福祉関係	管理者	事業識見	財務管理識見	有無	法	人	名
員			有無	兄	济	1 1	元	兄				
等												
と												
な												
る												
ベ												
き												
者												

⁽注)省令第6条第1項第1号から第3号まで及び第4号イから二までに掲げる書類を添付すること。

年 月 日

大田市長 様

申請者 主たる事務所の 所 在 地 名 称 代表者氏名 設 立 事 務 住所 共同執行者 氏名

申請者 主たる事務所の 所 在 地 名 称 代表者氏名 設 立 事 務 住所 共 同 執 行 者 氏名

社会福祉法人合併認可申請書(新設合併用)

次のとおり社会福祉法人を合併したいので、社会福祉法第49条第2項の規定により認可されるよう 関係書類を添えて申請します

<u> ク、</u>	判份	・書類を	こがら	ر (۱	十前	しょ	9 0
合	併	す	Z	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	理	由	
	主	たる事	務月	折の	所右	主地	
	名					称	
合併に		社会	福	第	1	種	
より		祉 事	業	第	2	種	
設立する	事業の種類	公	益	事	F	業	
法人		収	益	事	F	業	

			親	1	役員の資	資格等(該当に())	他の社会福祉法人の			
	理事		族等						理事	手長への	の就任場	犬況
	監事		の特	事業	地 域	管	事	財 務				
	評議	氏 名	無殊関	経	福	理	業	管	有			
役	員の		係者	営識	祉 関		識	理識	無	法	人	名
	別※		親族等の特殊関係者の有	見	係	者	見	見				
員												
等												
ح												
な												
る												
ベ												
き												
者												
TH												
				-								

⁽注) 省令第6条第1項第1号から第5号までに掲げる書類を添付すること。

社会福祉法人現況報告書

年 月 日

大田市長 様

報告者 主たる事務所の所在地 名 称 代表者氏名 電話番号

社会福祉法施行規則第9条第1項の規定により、 年 4月 1日現在の社会福祉法人の現況について次のとおり報告します。

代志	40° 17 1 /4 L				名	住				所						業	
表者																	
設立	認可	年月日						設づ	乙登言	記名	丰 月	日					
					種類及	をびる	名称	所	在	地	事業開始			年月		定	員
事	社会福	首祉事業		9一種													
			穿	5二種						l							
業				事	業	の	概	萝	至		事	業	開	始	年	月	日
	公益	事 業															
	収 益	事 業															
	そ	の他															
	定数	理	事		()	監	Ę	F		()		_		_		
							親加	友 等	1	役員	の資	格等	\$(該	変当に〇) 理出事			理理
		rt.	名	現就任	年	職	特列	朱 関	学識	i	地域 福祉関 係						席会
理	役 職	氏		年月日	齢	業	係者	皆の	経験					施設			回 へ 数
事							有	無	者				長		他		
• 監																	
事																	

	定		数				()													
							T.	日子			親加		3	役員	員の資	格等(該当		当に((20)		評業
評議員		役 氏 職			名		現就 任年 月日		年齢	職業	特別係者		学記経験者	奂	地域 福祉 関係	地址代表		施設 長	そ <i>0</i> 他	出席回数	評議員会への
施設長	施	施設名			氏			名		光 任	- 年	月	日	年	龄	法の		に定 有 	める資	無 無	
	開催年月日				出席者数			決議							事 項			項			
理事会																					
評議員会																					
													担	,	保	提	1	供	状	況	
不動産の所有		所 在 5			也 面			面積		評価額(千円)				·入額 千円)	借入分		七	賞	基本具についます。	って	
状		基	本	財	産																
	土		の他財産																		
年3月1日現在)	地		公益事業財産																		
			収益事業財産 基本財産																		
日現左	建			他財																	
世	物		公益事業財産															+			
		収	又益事業財産																		

年度の主な事業報告

(社会福祉法人名)

社会福祉事業

公 益 事 業

収 益 事 業

(社会福祉法人名)

財 産 目 録

(年 月 日現在)

	十 月 日処任/
資産・負債の内訳	金額(円)
I 資産の部	
1 流動資産	
(内 訳)	
流動資産合計	
2 固定資産	
(1)基本財産	
(内 訳)	
** LDL** A 31	
基本財産合計	
(2)その他の固定資産	
(内 訳)	
その他の固定資産合	
計	
固定資産合計	
資産合計	
Ⅱ 負債の部	
1 流動負債	
(内 訳)	
流動負債合計	
2 固定負債	
(内 訳)	
VI • HVV	
固定負債合計	
負債合計	
差引純資産	
	I

附 則

この規則は、令和3年4月1日から施行する。